

第 128 期 決 算 公 告

名古屋市港区築三町二丁目41番地
共立マテリアル株式会社
取締役社長 谷村 吉也

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	22,745,592	流動負債	7,445,956
現金及び預金	195,243	支払手形	18,084
受取手形	353	買掛金	2,112,219
売掛金	4,301,091	電子記録債務	1,088,550
電子記録債権	733,526	未払金	238,939
商品及び製品	3,943,321	未払費用	65,341
仕掛品	317,699	賞与引当金	166,566
原材料及び貯蔵品	1,679,286	未払法人税等	944,172
関係会社短期貸付金	9,821,121	営業外電子記録債務	2,714,483
その他	1,753,948	その他	97,598
固定資産	14,419,450	固定負債	1,627,539
有形固定資産	8,724,740	繰延税金負債	1,227,444
建物	584,434	退職給付引当金	150,469
構築物	142,785	役員退職慰労引当金	172,110
機械及び装置	385,638	資産除去債務	77,514
車両及び運搬具	18,815	負債合計	9,073,495
工具、器具及び備品	112,305	純資産の部	
原料山	432	株主資本	24,747,269
土地	1,139,209	資本金	2,387,198
建設仮勘定	6,341,120	資本剰余金	1,711,759
無形固定資産	135,224	資本準備金	1,711,759
ソフトウェア	132,263	利益剰余金	20,648,311
電話加入権	2,960	利益準備金	396,414
施設利用権	0	その他利益剰余金	20,251,897
投資その他の資産	5,559,485	圧縮記帳積立金	1,783
投資有価証券	5,459,329	別途積立金	7,600,000
関係会社株式	85,205	繰越利益剰余金	12,650,114
その他	14,950	評価・換算差額等	3,344,277
		その他有価証券評価差額金	3,344,277
		純資産合計	28,091,547
資産合計	37,165,042	負債及び純資産合計	37,165,042

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位: 千円)

売上高	27,354,166
売上原価	20,815,807
売上総利益	6,538,359
販売費及び一般管理費	2,222,341
営業利益	4,316,017
営業外収益	638,098
受取利息及び配当金	606,097
不動産賃貸料	13,306
その他	18,695
営業外費用	9,217
その他	9,217
経常利益	4,944,898
特別利益	701,148
固定資産売却益	1,573
投資有価証券売却益	699,575
特別損失	10,744
固定資産処分損	10,744
税引前当期純利益	5,635,303
法人税、住民税及び事業税	1,538,500
法人税等調整額	△ 30,988
当期純利益	4,127,791

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております（原料山については生産高比例法）。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～31年

機械装置 7～9年

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上方法

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、電子部材、セラミック原料の販売を行っております。これらの販売においては、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品の引渡時点で顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点において収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内の販売においては、出荷時点から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点において収益を認識しております。

6. ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理を採用しております。